



賃金は伸びず、値上げラッシュの逆風が…!

賃金が上がらない日本、世界から置いてきぼり

「世界第3位の経済大国」はいつの話しか。10月から最低賃金が「大幅に」引き上げられたが、先進7カ国のピリッケツ。会社員の21年間の「昇給率」はたったの0.4%。日本の賃金は世界各国に比べて「安すぎる」が現状だ。賃金が増えないのに今秋から輸入依存度の高い日本は値上げラッシュ！家計の支出負担が重くなり、コロナショック後は中間層の貧困化も懸念される。

最低賃金千円超わずか2都県！

日本の最低賃金がこの10月から、全国的に引き上げられた。全国の加重平均額は時給930円、これまでよりも28円増えた。引き上げ幅は現行の方式としては過去最大。最低賃金はパートタイマー、アルバイト、臨時、嘱託などにかかわらず、各都道府県

の方式として過去最大。まず国の中央審議会が47都道府県を分類したグループごとに、経済状況などに応じてそれぞれ引き上げ額の目安を示し、この目安を参考にして都道府県ごとの地方の審議会が引き上げ額を話し合う。これらの結果が8月上旬に出揃い、10月上旬ごろから新しい最低賃金での運用が始まる。安倍前首相が2015年に「年3%」の引き上げを目指すと表明し、引き上げが続いていたが、コロナ禍で2020年は「雇用を守ることが最優先」と、全国平均の引き上げ幅は1円にとどまった。しかし、本年度は政府が「より早期に1000円を目指して引き上げに取り組む」とし、厚労省の中央最低賃金審議会の小委員会が、902円の全国加重平均を28円引き上げ、930円に目安をまとめた。1000円を超えたのは東

京、神奈川の2都県だけにとどまり、900円超もわずか8県。最低の高知、沖縄は820円で、平均より110円低く、トップとの差額は221円もある。北陸3県も28円引き上げられ、福井県は858円の全国27位。因みに、24位の石川県861円、17位の富山県877円と、平均にはとどかない。この「大型引き上げ」を巡り、だだでさえコロナ禍で苦しい中小零細企業からは、人件費が重荷になって倒産してしまうといった意見が相次いだ。政府はこの反発を見越し、最低賃金を上げた企業は「雇用調整助成金」の受給要件緩和や賃金を上げて設備投資した企業への「業務改善助成金」